

貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	千円	(負債の部)	千円
I 流動資産		I 流動負債	
現金及び預金	2,647	支払手形	434,696
受取手形	19,824	買掛金	111,148
売掛金	2,951,741	未払金	2,079,224
商品及び製品	3,868	未払費用	766,562
仕掛品	68,856	未払法人税等	144,411
原材料	32,680	預り金	55,192
前払費用	33,676	賞与引当金	986,755
繰延税金資産	588,063	役員賞与引当金	15,169
短期貸付金	2,474,364	流動負債合計	4,593,160
未収入金	130,824	II 固定負債	
その他	6,845	繰延税金負債	434,695
貸倒引当金	△936	固定負債合計	434,695
流動資産合計	6,312,457	負債合計	5,027,856
II 固定資産		(純資産の部)	
1 有形固定資産		I 株主資本	
建物	6,309	1 資本金	100,000
機械装置	1,818	2 資本剰余金	
車両運搬具	0	その他資本剰余金	70,000
工具器具備品	76,836	資本剰余金合計	70,000
建設仮勘定	10,957	3 利益剰余金	
有形固定資産合計	95,921	(1) 利益準備金	25,000
2 無形固定資産		(2) その他利益剰余金	
ソフトウェア	42,099	繰越利益剰余金	2,562,448
施設利用権	113	利益剰余金合計	2,587,448
無形固定資産合計	42,213	株主資本合計	2,757,448
3 投資その他の資産		純資産合計	2,757,448
長期前払費用	134		
前払年金費用	1,304,514		
差入保証金	24,846		
その他	5,819		
貸倒引当金	△600		
投資その他の資産合計	1,334,713		
固定資産合計	1,472,848		
資産合計	7,785,305	負債及び純資産合計	7,785,305

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

建物(建物付属設備を除く)

- a 平成10年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
- b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものは、旧定額法によっております。
- c 平成19年4月1日以降に取得したものは、定額法によっております。

建物以外

- a 平成19年3月31日以前に取得したものは、旧定率法によっております。
- b 平成19年4月1日以降に取得したものは、250%定率法によっております。
- c 平成24年4月1日以降に取得したものは、200%定率法によっております。

②無形固定資産

定額法によっております。

なお、市場販売目的のソフトウェアについては、販売可能期間(3年以内)に基づく定額法により、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出にあてるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度に見合う金額を計上しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(発生額753,390千円)は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費

用処理しております。

ただし、当期末においては、前払年金費用が発生しているため、退職給付引当金を計上しておりません。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が新リース会計基準適用開始前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

②消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 当期純利益金額 1,173,011 千円